



本郷小学校の大規模改修

◆主な取り組み

- ・公共施設等総合管理計画（実施計画）案の検討
- ・橋りょうなど長寿命化計画に基づく対応（橋りょう工事6橋のうち4橋が完了、下水道施設整備14施設で実施）
- ・校舎の大規模改修工事の実施（本郷小、清見中）
- ・温泉熱を利用した凍結防止施設の整備
- ・普通財産の売却、貸付（不動産売却44件など）ほか

●財政の健全性の確保

市税等の収納率の維持向上など歳入の確保を図るとともに、コスト縮減や補助金の見直し、人件費総額の削減などによる歳出の抑制、市債残

高の縮減に取り組み、地方公会計制度の導入など財政の健全性の確保に努めました。

◆主な取り組み

- ・高山市徴収強化月間における、各担当課が連携した滞納整理の実施
- ・第4期公共工事等コスト縮減行動計画に基づくコスト縮減の推進
- ・統一的な基準による財務書類の作成や公開
- ・市債残高の縮減 ほか

■今後も高山市が将来に向かって持続的な発展を遂げられるよう、市民との協働のまちづくりを推進するとともに、行財政基盤の強化を図るため、所管課とのヒアリングなどによる進捗管理を確実に行うとともに、新たな課題に対しては項目を追加して行政改革に取り組みます。

また、行政改革の取り組みで生み出した財源は、市民サービスの向上や一層厳しい状況になると予想される市税・地方交付税の減少への備えに活用します。

行政改革の取り組みは市民コーナー（本庁1階）や各支所、**HP**でご覧いただけます。

●行政改革における数値目標の現況

(1) 人件費削減額

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績					目標値 (H31)	取組実績 (B)-(A)
		H26	H27	H28	H29 (B)	H30 (B)		
人件費総額※ () 前年度対比	75.3億円	75.8億円 (0.5億円)	73.3億円 (△2.5億円)	72.1億円 (△1.2億円)	72.8億円 (0.7億円)	74.3億円 (1.5億円)	△1.8億円	△1億円

※職員、嘱託職員、議員、各種委員等の人件費総額（職員の退職手当を除く）

(2) 職員数

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績（年度当初）						目標値 (H31)	取組実績 (B)-(A)
		H26	H27	H28	H29	H30	H31 (B)		
職員数 () 前年度対比	1,048人	1,022人 (△26人)	968人 (△54人)	961人 (△7人)	975人 (14人)	976人 (1人)	972人 (△4人)	970人	△76人
正職員数	897人	872人 (△25人)	837人 (△35人)	830人 (△7人)	832人 (2人)	828人 (△4人)	825人 (△3人)	830人	△72人
嘱託職員数	151人	144人 (△7人)	122人 (△22人)	123人 (1人)	125人 (2人)	129人 (4人)	132人 (3人)	110人	△19人
再任用職員数※	0人	6人 (6人)	9人 (3人)	8人 (△1人)	18人 (10人)	19人 (1人)	15人 (△4人)	30人	15人

※定年退職後の雇用継続制度に基づき再度任用した職員数

(3) 市債残高等

項目	基準値 (H25) (A)	年度別実績					目標値 (H31)	取組実績 (B)-(A)
		H26	H27	H28	H29	H30 (B)		
市債残高 () 前年度対比	733億円	683億円 (△50億円)	635億円 (△48億円)	587億円 (△48億円)	551億円 (△36億円)	513億円 (△38億円)	500億円	△220億円
市債残高 (市民1人当たり)	80万円	75万円	71万円	66万円	62万円	58万円	58万円	△22万円
実質公債費率	8.1%	8.2%	8.7%	9.0%	9.9%	(未確定)	7.5%	-
将来負担比率※	-	-	-	-	-	(未確定)	-	-

※地方債残高等の将来負担額より充当可能財源が多い場合は、将来負担比率が算出されないため、「-」表示となっています。